

平成30年10月5日

豊田市議会議長 鈴木 章 様

議会 ICT化推進特別委員会

委員長 深津 眞一



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

- 1 日 程 平成30年9月26日（水）～9月28日（金）
- 2 派遣先 26日（水）…茨城県笠間市／
及び内容 タブレット端末の導入について
27日（木）…栃木県栃木市／
タブレット端末の導入について
28日（金）…千葉県木更津市／
タブレット端末の導入について
- 3 派遣委員 委員長 深津 眞一
副委員長 杉本 寛文
委 員 大村 義則 近藤 光良 日恵野雅俊
山田 主成 古木 吉昭 榎屋小百合
水野 博史 鈴木 孝英 宮本 剛志
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行者／太田 吉朗 蓮尾 亮介

視察報告書様式【1】

委員会名	議会ＩＣＴ化推進特別委員会	委員長	深津 真一
視察日時	平成３０年９月２６日（水） 午後１時００分～午後２時３０分		
視察先・概要	茨城県 笠間市 人口：76,439人（H30.8.31現在） 面積：240.40km ²		
視察内容	タブレット端末の導入について		
選定理由	笠間市議会では、すでにタブレット端末を活用した効率的な議会運営を実施しており、本特別委員会の調査研究事項であるタブレット端末の試行導入の実施及び効果の検証と、改選後の本格導入に向けた方針決定をするための参考とするため。		
豊田市の現状と課題	議会のＩＣＴ化推進の一環として、円滑かつ効果的な議会活動に資するタブレット端末の導入について調査・研究を行っている。 本格導入に向けた方針決定をするため、先進的な取組を調査、研究する必要がある。		
視察概要	1 導入に至る経緯 平成２８年 ６月 タブレット準備委員会を設置し、導入の検討開始 平成２８年 ８月 先進地視察 平成２９年 ５月 会議システム導入業者を議会で決定 平成２９年 ５月～８月 議会・執行部の同時導入に向けた調整 平成２９年１１月 試行実施（紙資料併用） 平成３０年 ６月 本格運用開始（予算書・決算書を除くペーパーレス化） 2 機種、会議システム等 機 種 iPad Pro 12.9インチ セルラーモデル 会議システム モアノート（富士ソフト株式会社） 導入台数 議会：２８台、執行部：４１台 費 用 全額議会費 そ の 他 ・リンクット（クラウド型ビジネスチャットツール）により、議員と事務局が相互連絡 ・スケジュール管理は、モアノートのカレンダー機能を活用 3 導入の効果 ・紙、印刷、人件費などのコスト削減 ・大量の紙資料の持ち運びが不要 ・文字やイラストが鮮明に写り、拡大表示も可能なことから、視認性が向上 ・過去の会議資料が保存されているため、振り返りが可能 4 課題 ・通知確認を毎日実施するなど、利用の意識が根付かないと、利用価値が下がる。 ・利用者のモラルの徹底		

評価と その理由	・議会改革を計画的・効率的に推進するため、タブレット準備委員会設置し、積極的な検討を実施したこと。 ・検討段階から、議会と執行部が検討内容の報告や情報の共有化などを実施した連携体制を評価する。 ・会議システムを決める際に、主な業者を調査検討し、見積もりや選定業務で比較判断されたことは良い。業者のサービスやフォロー体制が重要だと感じた。 ・紙資料をどの程度削減できたかを評価している点が良い。
本市に反映 できること	・議会改革等の重要項目を、目的別検討委員会等の設置で検討することは大変重要である。 ・ＩＣＴ化等の技術進歩は想定以上に速いため、常に課題と捉え、情報収集・企画運営に気配りしながらの対応が必要である。 ・タブレット端末導入による、紙類のコスト削減及び議会資料の容易な検索・入手等による議会活動拡大を早期に対応したこと。 ・本格運用の前に約半年の十分な試行期間を設けたこと。 ・タブレット端末を備品として購入したとのことだが、技術進歩が速い分野なので、リース契約と比較する必要がある。 ・すべて議会費による負担とのことだが、その他の経費による負担も検討する必要がある。
その他 (意見・課題 など)	・個人差もあるが、導入後の議員の評価が高い、今後の更なる成果が期待される。 ・課題として挙げられていたが、常時利用する意識が根付かないと、タブレット端末を十分に活用されないことが懸念される。 ・本格運用して間もないということもあり、資料の保存期間等が決められていないとのことだが、今後検討する必要があると感じた。



視察報告書様式【2】

委員会名	議会ＩＣＴ化推進特別委員会	委員長	深津 眞一
視察日時	平成３０年９月２７日（木） 午前１０時００分～午前１１時３０分		
視察先・概要	栃木県栃木市 人口：１６１，７４０人（Ｈ３０．８．３１現在） 面積：３３１．５０㎢		
視察内容	タブレット端末の導入について		
選定理由	栃木市議会では、すでにタブレット端末を活用した効率的な議会運営を実施しており、本特別委員会の調査研究事項であるタブレット端末の試行導入の実施及び効果の検証と、改選後の本格導入に向けた方針決定をするための参考とするため。		
豊田市の現状と課題	議会のＩＣＴ化推進の一環として、円滑かつ効果的な議会活動に資するタブレット端末の導入について調査・研究を行っている。 本格導入に向けた方針決定をするため、先進的な取組を調査、研究する必要がある。		
視察概要	１ 導入に至る経緯 平成２６年 ８月 議会改革検討委員会で検討開始 平成２７年 ５月 先進地視察 平成２７年１０月 議員全員協議会でタブレット端末導入を決定 平成２８年 ５月 議員全員協議会にて使用基準の決定 議会エリアの通信環境整備 (電源増設、Wi-Fi整備) 平成２８年 ６月 運用開始 ２ 機種、会議システム等 機 種 iPad Air2 9.7インチ セルラーモデル 会議システム サイドボックス（東京インタープレイ株式会社） 導入台数 議会：４０台、執行部：なし 費用 通信費 (議会費４／６、政務活動費１／６、私費１／６) そ の 他 ・スケジュール管理はiCloudカレンダーを利用、全端末を同期化し、すべてのスケジュールを共有化 ・議員と事務局の連絡はメールを活用 ３ 導入の効果 ・図面や画像をカラーで示すことができ、会議資料がわかりやすくなった。 ・ペーパーレス化による経費の削減 ・疑問点をインターネット等で検索し、すぐに質疑をすることができる等の審議能力の向上 ・事務局の負担軽減 ４ 課題 ・まだ、予算書、決算書などは紙資料を使っているため、完全ペーパーレス化ができるか。 ・各議員がレベルアップし、活用範囲を広げていく。 ・執行部でも導入することができるか。		

評価と その理由	・検討から導入、使用開始までの短期間で効率的で素早い判断や決断が評価できる。 ・議会改革検討委員会が主体ではあるが、アンケート等の議員の意見集約及び各会派からの意見集約など、目的に対しての議会一体化による協力行動を評価する。 ・スマートセッションと比較し調査研究されているが、比較検討の調査過程は大切だと感じた。 ・タブレット端末の導入により、ファクスを使わなくなり、経費の削減に寄与している。本市においてもファクスのあり方を検討する必要がある。 ・スケジュール管理への活用がしっかりされており、参考になった。
本市に反映 できること	・活動目的を定めてからの計画的・効率的な議会一体の強力な行動力と推進体制の確立。 ・ＩＣＴ化等の技術進歩は想定以上に速いため、常に課題と捉え、情報収集・企画運営に気配りしながらの対応が必要である。 ・タブレット端末導入による、紙類のコスト削減及び議会資料の容易な検索・入手等による議会活動拡大を早期に対応したこと。 ・カレンダーの活用による事務連絡は有効である。 ・導入当初は紙資料と併用していくことが必要である。 ・執行部はタブレット端末を使用していないとのことだが、本市においては執行部の導入も考える必要があると感じた。
その他 (意見・課題 など)	・携帯性を重視して、タブレット端末のサイズを９．７インチにしているとのことだが、サイズについてはさらに検討する必要があると感じた。 ・費用を議会費、政務活動費、私費で負担しているとのことだが、費用負担については、今後検討する必要があると感じた。 ・Ｗｉ－Ｆｉ環境等を整備したとのことだが、豊田市においても現状を確認し、必要に応じて整備していく必要がある。 ・議場のコンセント整備は必要であると感じた。



視察報告書様式【3】

委員会名	議会ＩＣＴ化推進特別委員会	委員長	深津 真一
視察日時	平成３０年９月２８日（金） 午前９時３０分～午前１１時００分		
視察先・概要	千葉県木更津市 人口：133,020人（H30.9.1現在） 面積：138.95km²		
視察内容	タブレット端末の導入について		
選定理由	木更津市議会では、すでにタブレット端末を活用した効率的な議会運営を実施しており、本特別委員会の調査研究事項であるタブレット端末の試行導入の実施及び効果の検証と、改選後の本格導入に向けた方針決定をするための参考とするため。		
豊田市の現状と課題	議会のＩＣＴ化推進の一環として、円滑かつ効果的な議会活動に資するタブレット端末の導入について調査・研究を行っている。 本格導入に向けた方針決定をするため、先進的な取組を調査、研究する必要がある。		
視察概要	１ 導入に至る経緯 平成２６年 １月 執行部タブレット端末導入 平成２８年 １月 先進地視察 平成２９年 １月 先進地視察 平成２９年 ４月 議会運営委員会にて導入決定 平成２９年 ９月 ９月定例会においてタブレット端末導入の補正予算可決 平成２９年１２月 運用開始 ２ 機種、会議システム等 機 種 iPad Pro 12.9インチ セルラーモデル 会議システム サイドブックス（東京インタープレイ株式会社） 導入台数 議会：３０台、執行部：課長級まで ※議長のサブ用に9.7インチが１台 そ の 他 ・議員と事務局との連絡用にラインワークス、Ｇメールを利用。ラインワークスは既読管理が可能。 ・スケジュール管理は、グーグルカレンダーを利用。閲覧や編集の権限を個別に設定可能。スマートフォン等からも閲覧可能。 ３ 導入の効果 ・紙資料、通信料、資料作成業務等の削減 ・タブレット端末の有効利用による議員活動の効率化 ・スケジュール管理能力の向上 ４ 課題 ・活用レベルの格差が大きい。 ・活用範囲を拡大することで費用対効果を上げることが求められる。 ・利用状況を把握し、使用基準等の見直しを検討		

	・システムは日々進化するため、端末・システムの更新にあたって、情報収集や検討に相当な時間を要する。
評価とその理由	・執行部先行導入であるが、議会と執行部が、同じ会議システムを導入しており、効果的運営を評価する。 ・端末更新が可能で、保守対応も迅速にできるなどを理由に、レンタル契約での導入にしたことを評価する。 ・ラインワークス、Gスイートを使用しており、ソフト面で充実している。 ・議員のスキルが高い。これは操作説明会やおさらい会等の研修が充実しているためだと感じた。 ・先進的に活用している団体を研究して、活用範囲を拡大することで、費用対効果を上げて行く必要があると課題認識を持っている点が素晴らしい。
本市に反映できること	・議会と執行部の共通システムでの導入は、効果の拡大が期待され選択として良い。 ・ＩＣＴ化等の技術進歩は想定以上に速いため、常に課題と捉え、情報収集・企画運営に気配りしながらの対応が必要である。 ・タブレット端末導入による、紙類のコスト削減及び議会資料の容易な検索・入手等による議会活動拡大を早期に対応したこと。 ・説明会が充実している。導入後しっかりと研修会を開催する必要がある。
その他 (意見・課題など)	・執行部先行のタブレット端末導入経過は珍しく、今後の議会と執行部連携による効果拡大が期待できる。 ・議長の進行用にタブレット端末を別に用意しているとのことだが、今後検討する必要があると感じた。 ・一般質問の際にもかなり活用されていることがわかった。発言者席にタブレット端末を置くことができる台が設置されていたが、このような整備も今後必要だと感じた。

